

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名 建設業における外国人材活用促進事業費 (R8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 建設人材育成係 電話番号：058-272-1111(内4565)

E-mail : c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,336 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 財 一般 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,336	582	0	0	0	0	0	0	754
決定額	1,336	582	0	0	0	0	0	0	754

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県建設業における外国人雇用者数は年々増加傾向にあるが、人手不足も背景に、今後一層、外国人材雇用に関する関心が高まることが予想される。

一方、技能実習制度から育成労働制度への法改正（早ければ令和9年6月施行）により外国人労働者の権利性の向上が図られる等、建設業界では受入れの負担増が危惧されている。

新制度による外国人材受入れについて、本県建設業の理解促進を図り、もって建設業界における人材確保に資する。

(2) 事業内容

- 外国人材活用の重要性と育成労働制度への法改正を周知するセミナーを開催
- 外国人材を斡旋する事業者との交流会を開催

(3) 県負担・補助率の考え方

建設業は、県の基幹産業であるとともに、地域雇用や地域インフラ保全の観点から、県内建設業における人材確保・育成は県の最重要課題として対応する必要がある。

(4) 類似事業の有無

外国人材活用推進事業費（令和5年度 産業人材課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	172	業務旅費
委託料	1,164	セミナー・交流会委託料
合計	1,336	

決定額の考え方

[Redacted]

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針
- 2 外国人材が活躍できる環境づくり
 - (1) 外国人材受入れに対する支援の充実

(2) 国・他県の状況

担い手3法（改正：平成26年6月4日）において、建設工事の担い手の育成及び確保とその支援に関する責務が追加され、更に建設業の働き方改革の推進や生産性の向上を目的とする新担い手3法（改正：令和元年6月5日、令和元年6月7日）が成立し、次いで持続可能な建設業の実現とそのために必要な担い手の確保を目的とする第三次・担い手3法（改正：令和6年6月14日、令和6年6月19日）が成立するなど、建設業の人材不足についても喫緊の課題として捉えられている。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

県内の建設業者を幅広く支援するため、県が主体となって事業を行うことが妥当。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人材活用の重要性及び育成就労制度への理解が進むことで、外国人材を建設業を支える担い手として捉え、建設業における人材確保の選択肢として認識する。

それに伴い、外国人雇用事業所数の安定的な増加を図る。

【外国人雇用事業所数】

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全事業所	4,669	4,864	4,999	5,397	5,739
建設業	655	693	729	821	909
増減率	—	5.8%	5.2%	12.6%	10.7%

出典:岐阜労働局 岐阜県の「外国人雇用状況」の届出状況について(R6.10末)

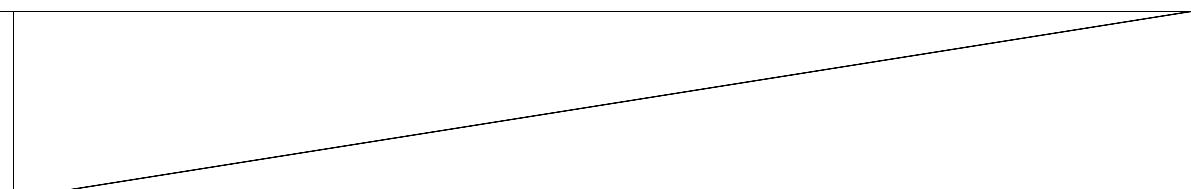
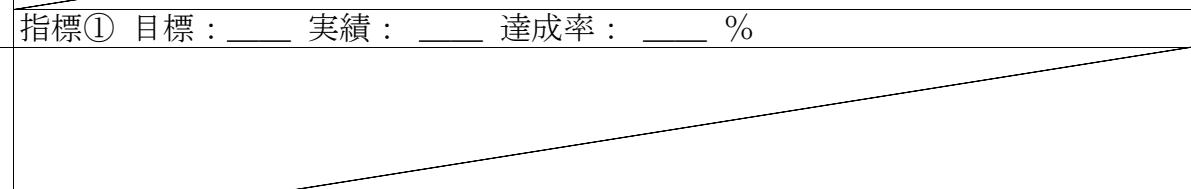
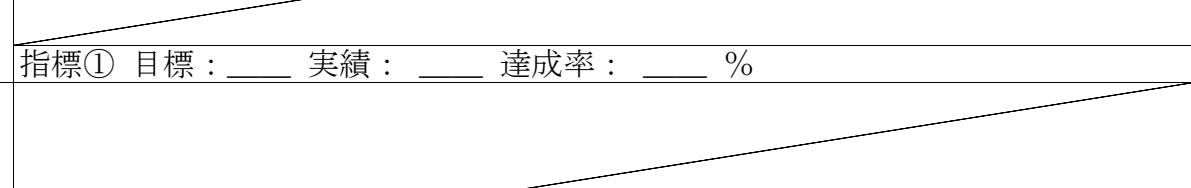
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①外国人雇用事業所数	821		1,002	1,107	1,107	- %
②事業所数対前年増加率	—		10.5%	10.5%	10.5%	— %

○指標を設定することができない場合の理由

--

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和5年度	
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %
令和6年度	
	指標① 目標 : _____ 実績 : _____ 達成率 : _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

人手不足が深刻化する中、建設業界が新制度を理解し活用するため、セミナー等様々な手法により啓発していく必要がある。

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
建設業界に対して、外国人材活用の重要性及び新制度に係る理解促進のための啓発事業を展開する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	